

総会資料 1

(第20期)

平成 20 年 度

事業報告書
決算報告書

〔自 平成20年 4 月 1 日〕
〔至 平成21年 3 月 31 日〕

社団法人日本広告写真家協会

東京都中央区築地 2 丁目 1 番 17 号 陽光築地ビル 9 F

社団法人日本広告写真家協会

平成20年度事業報告書・決算報告書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

会 長：白 鳥 真 太 郎

副会長：伏 見 行 介

同 　：鈴 木 英 雄

事務局：事 務 局 員 6 名

事務所：本 部 事 務 局

東京都中央区築地

2-1-17

陽光築地ビル9F

支 部 事 務 部

東京・大阪・名古屋

福岡・札幌・仙台

会員数： 1,164名(社)

(平成21年3月31日現在)

【正 会 員： 905名】

(休会者5名)

【特別会員： 29名】

【賛助会員： 230名・社】

(法人61社・個人169名)

創 立：1958年 6月27日

社団法人設立：1989年12月 4日

平成 20 年度（第 20 期）事業報告書

1. 全般

協会は、平成 20 年度を A P A 中期ビジョンの 2 年度目と位置づけ、会員及び広告写真業界の合意形成を図りつつ、真に社会に貢献できる事業を精選・実行して会務を運営した。

その結果、事業部門の伝統的事业である A P A アワード 2009 は、公募展と年鑑日本の広告写真を統合した事業として 3 年目を迎えたが内容、方法ともに国内的に確実に定着したものと認められた。

一方、期中における事業拡充として国際文化交流機関からの要請を受けて行った A P A アワード事業は国内展に止まらず国際展へと、また、全国造形教育連盟、小中学校の要請を受けて行った学校写真教育推進事業「美術授業にカメラ」は東京都内に止まらず全国展開へ、課外活動から課程教育浸透へと事業を発展することができた。

この間の A P A 事業の進捗は協会広報誌 A P A NEWS・瞬において会員はもとより広く社会に情報提供したところであるが、内外のメディアにも取り上げられ社会的な評価を受けるに至った。

管理部門においては、年度計画された業務を滞りなく終了し、平成 20 年度新入正会員は 38 名を数え、組織の若返りの方向性が定着しつつある。

しかしながら、会員の長年の夢であった会館建設事業は条件に合致するまでに至らず、21 年度に先送りの結果となった。

会館購入は、会費値下げに伴う会運営財源としており、期中厳しい予算管理を行ったが、止む無く平成 20 年度は赤字決算に至った。

2. 事業に関する件

1. 調査・研究に関する事業

- ① プロ写真家関係団体等の平成 20 年度名簿を調査し、主要役員名簿の更新を行った。
- ② 広告写真アーカイブ事業は流通した広告写真を収集し、これをデータ保存中である。

2. 研修・セミナーに関する事業

① 写真表現研究セミナーの開催

1月17日、東北支部にて江成常夫氏を招聘し、「レンズに映った昭和」講演会を開催した。

② 学校写真教育推進事業の実施

全国造形教育連盟と連携し、企業協賛を得て、東京及び地方の小・中学校からの要請を受けて、初・中等教育における「美術授業にカメラ」実践教育と位置づけ、教諭に対する研修会5回、200名、児童・生徒に対する実践授業47クラス、約1,450名を行った。

メディアには、毎日新聞文化面の特集記事（平成20年3月16日、同年9月19日、平成21年3月26日及び学校美術教育雑誌（美育文化）に掲載された通りである。

3. 知的所有権の確立に関する事業

① 知的所有権の研究

著作権法令集を更新するとともに、日本写真著作権協会理事会に参加して著作権にかかる最新状況を研究した。

② 著作権相談室の開催

数件の著作権相談があったが、契約問題の雛形をダウンロードできるよう施策しているため、相談件数は数件に止まっている

4. A P Aアワードに関する事業

① A P Aアワード2009：第37回公募展の開催

経済産業省及び文部科学省（文化庁）の後援を受け6月末、応募要項を頒布して募集を行い、広告作品の部361作品691枚、写真作品の部462作品861枚の応募を受け10月、ホテルモンテ銀座にて審査を行い、経済産業大臣賞には「UR賃貸住宅」、文部科学大臣賞テーマ：「活」には「バトル オブ ザ ナツヤスミ」他、入賞・入選作品13作品が選出された。入選作品以上は、「年鑑日本の広告写真2009」に収録し3月上旬、ピエブックスから出版した。

展覧会は3月7日から東京展を開催しその後、京都展を4月7日から巡回開催した。

なお、入場者は東京展4,266名（内、有料入場者数は約2,332名）、京

都展 1,410 名（内、有料入場者数は約 287 名）、合計 5,676 名を数えた。
この間、写真作品の部において入選者への誤報通知があり、関係者に陳謝するとともに、再発防止の策を関係官署に報告し、点検業務を見直したところである。

② A P A アワード 2008 国際展の開催

A P A アワード国際展は、11 月に日中韓広告写真交流展（主催：社団法人韓国広告写真家協会）に参加するとともに、A P A アワード 2008 国際展：モスクワ展（共催：在ロシア日本大使館、国際交流基金）、2 月に A P A アワード 2008 国際展：シンガポール展（共催：在シンガポール日本大使館、国際交流基金、南洋芸術学院）を開催した。

国際展区分	会期、場所	出展作品	出席者	摘 要
ソウル展	2008年11月9日～30日 韓国ソウル市	会員10人 20点	鈴木、伏見副会長 他2名	KAPA公募展に併催され、日本、中国が協力参加
モスクワ展	2008年11月26日～12月14日 ロシア連邦モスクワ市	APAアワード2008 広告作品96点	白鳥会長 他3名	ロシア広告写真家ギルドとの交流、入場者9,690名
シンガポール展	2009年2月10日～3月17日 シンガポール市		鈴木副会長 伏見副会長	南洋芸術学院にて講演、入場者4,300名

なお、モスクワ展のテレビ、新聞メディア報道は 5 社、シンガポール展の報道は 9 社であった。

③ A P A アワード記念講演の開催

9 月、東京、大阪、名古屋の大学において第一線で活躍する広告代理店関係者、A P A 会員を招聘し、聴講写真学生（東京会場 200 名、大阪会場 80 名、名古屋会場 60 名）を対象にした「公募から就職まで」記念講演を開催し、広告・写真に携わるプロデューサー、クリエイティブディレクターによる講義及びブック指導を行い、好評を博した。

5. 展覧会等に関する事業

① 会員展の開催

会員展「広告写真・思い出の一枚」展を 10 月末から富士フィルムフォトサロン東京展を皮切りに大阪展に巡回開催し、会期間の入場者は、東京

展 4,500 名、大阪展 3,200 名であった。

② 各支部展の開催

各支部（東北支部は中止、東京支部は計画なし）の計画通り、支部展を開催した。

6. 出版・情報の提供に関する事業

① APANEWS・瞬の発行

年間 6 回（No.107～No.112）発行した。協会広報誌として「APA アワード」、「学校写真教育」、「The Professional」、「協賛企業とのタイアップ企画」等を中心に、広く社会に情報提供した。

② ホームページの運営

4 月、APA ホームページのデザインを刷新するとともに支部ページのリニューアルに努めた。APA アワードに関する情報掲載月には、40 万件弱のヒット数をかぞえている。

また、ニュースの欄には業界に直結する最新情報の掲載に努めた。

③ その他の刊行物の発行

7 月末、会員名簿を発行した。

7. 内外関係機関との交流に関する事業

① 総会時懇親会

6 月、通常総会時懇親会として法人賛助会員との交流会を開催した。

② 法人賛助会員等との交流会

6 月、ホテルモンテ銀座において法人賛助会員 18 社（25 名）及び特別会員の出席を得て、正会員役員との交流会を開催し、平成 20 年度事業計画の説明及び意見交換を行った。

出席者からは、「メディアを意識した活動」、「会館建設にかかる会員とのコンセンサス」、「APA アワード国際展にかかるメーカー、広告代理店との共同事業化」等の提言を受けた。

③ 海外写真界との交流

APA ワード 2008 国際展を参照。

④ 賀詞交歓会

1 月、約 160 名の参加を得て、日比谷プレスセンターにて平成 21 年賀詞交歓会を開催した。

今回は、衆議院議員森山眞弓カメラ財団理事長、国際交流基金、全国造形教育連盟等の来賓の他、広告・写真団体関係者等多くの出席を得て、盛大に開催することができた。

⑤ その他の団体との交流

10月に四谷大好き祭り子供対象の撮影会の部及び3月に東京市民マラソンフォトコンテストを共催し、写真文化の向上に貢献した。

8. 広告写真会館（仮称）建設に関する事業

6月の通常総会において会館有力候補物件（西早稲田ビル）の承認を受けて購入に向けた調査を行ったが、建築完成検査済証の不備から断念した。

会館建設部会、会館建設実行委員会は継続的に調査活動を行い現在、九段ロイヤルビルの区分所有物件を有力な物件として細部調査中である。

9. A P A 社団化 20 周年（創立 50 周年）記念事業準備に関する事業

6月、A P A 社団化 20 周年（創立 50 周年）記念事業実行委員会を設置し、特に記念事業として「Made in Japan」写真集の発行、式典、A P A のあゆみの編纂等の骨格事業の企画を纏めた。

この間、全国各支部に委員長が派遣され、協会の一大事業としてのキャンペーンを行うとともに、会員への理解と協力を求めた。併せて、法人賛助会員への説明を開始した。

3. 総務管理、支部・会友管理に関する件

1. 会議等の開催

① 総会

6月、第20期通常総会を熱海ニューフジヤホテルにて開催し、平成19年度事業報告・同決算報告、平成20年度事業計画案・同収支予算案、有力会館候補物件の承認を受けるとともに平成20年度～21年度役員が選任され、公益法人認定受けに関する合議が採択されて閉会した。

② 理事会

年間4回（5月、6月、10月、3月）を開催し、所定の議案の承認を受けた。なお、6月の理事会において増員理事3人の承認及び幹部役員を選任した。

③ 幹部会（業務役員会）

年間 10 回開催し、適時に業務執行要領を決定した。

④ 審議委員会

11 月に事業部門の審議委員会を、2 月に管理部門の審議委員会をそれぞれ開催し、平成 21 年度の事業及び予算について審議した。

⑤ 支部長会

支部長会を年間 3 回（7 月、1 月、2 月）開催し、支部と本部との意思の疎通を図った。

2. 会員との意思の疎通、会員の地位向上施策

各支部の要請を受け、支部大会に会長（副会長）が出席し、会員からの意見、要望を聴取するとともに会館購入、A P A 社団化 20 周年（創立 50 周年）記念事業に対する理解及び会員増の協力を行った。

また、会員間への情報提供のため、協会の動向、会員の消息のニュースを毎月、発行した。

3. 正会員及び法人賛助会員の増員施策

① 正会員

平成 20 年度正会員応募を促進するため、役員、支部長一丸となって勧誘を行った。その結果、37 名の入会申込み者全員が審査に合格し、前年度入会保留者 1 名を含み、38 名が 21 年度新入正会員として入会することとなった。

② 法人賛助会員

法人賛助会員の増加のため、関係企業、団体等に働きかけ、平成 20 年度 3 社の入会があった。退会による法人賛助会員の減少は、3 社であった。

4. 渉外及び広報活動

協会広報誌の内容充実、協会主要行事への案内を通じて A P A の知名度向上を図った。A P A アワード 2009 表彰式に関連したシンポジウム、学校写真教育、A P A ワード国際展等、メディアに取り上げられた件数が増加した。

5. 表彰等

① 叙勲、褒章

推薦努力をしているが、条件に該当する受章者が希少であり、今年度は断念した。

② 功労賞

第 20 期通常総会において役員経歴年数の該当者 1 名に功労賞を授与した。

③ 正会員在籍 40 年顕彰

第 20 期通常総会において 1967 年、1968 年入会者 12 名を同時顕彰した。

④ 事業における表彰

A P A アワード 2009 事業計画において実施した。

6. 業務管理

① 定期監査の受検

4 月、10 月、業務及び会計について監事及び会計監査人から定期監査を受けた。

② 通常業務の管理

A P A 年間行事予定表により業務管理した。

7. 事務局の管理

管理部門の職員退職者 1 名に対して 1 名を協会事務能力向上のため、事務局長補佐として採用した。経理担当は、公益法人改革に備えた諸準備のため、当協会の経理事務経験者を非正規職員として再雇用した。

8. 公益法人認定受け準備

6 月、公益法人認定受け準備委員会を設置し、第 20 期通常総会合議に基づく平成 22 年度の申請に向けて諸準備、研究を行った。2 月、写真団体の聴講者を含めたセミナーを A P A ルームにおいて開催し、今後の検討の資を得た。

4. 財務に関する件

1. 財政（平成 20 年度予算執行及び平成 21 年度予算編成）

① 平成 20 年度予算の執行管理

平成 20 年度の予算執行を、当初予算書に基づき執行した。しかしながら、会館購入が実現できず、これを前提とした会費値下げの収入減の対応に努めたが結果として、赤字決算となった。

また、期中において、学校写真教育推進事業、A P A アワード国際展の事業拡大、或いは A P A ホームページの運営、A P A 社団化 20 周年（創立 50 周年）記念事業等の予算の不整合に対応し、期中における補正予算編成基準を定めて、補正予算を編成した。

なお、学校写真教育推進事業等の拡大事業は、新たに収入源を確保して行ったものであり、当初予算内の科目間流用でないことを報告する。

② 平成 21 年度予算の編成

平成 21 年度予算の編成に当たっては、平成 20 年度決算予測に基づく予算要求基準を示し、加えて、21 年度の特徴である A P A 社団化 20 周年（創立 50 周年）記念事業、公益法人認定に向けた諸費用等を予算化した。また、会館建設は引き続き 21 年度早期に実現すべく予算化した。

その結果、事業活動収支においては、会館購入が実現しても移転時期に 6 ヶ月を要し、赤字予算としたが、赤字幅を圧縮する施策（会館の取得等）を前倒しに行う予定である。

2. 経理

① 関係会計規則、平成 16 年公益法人会計基準に基づき、日常の出納業務、財務諸表作成業務を行った。

② 毎月、財務部会にて顧問会計士の指導を受けて月次決算に基づく検討を行い、適切な資産管理運用を行った。

併せて、定款、会計処理規則に基づく当初予算以降の予算変更事案に対処する補正予算の規定、平成 20 年公益法人会計基準の適用方法等を研究し、補正予算に関する規定は理事会の承認を得て施行した。

③ 4 月に平成 19 年度期末決算、10 月に平成 20 年度中間決算を受検した。その際、会館購入に伴う平成 19 年度修正予算を議案とした臨時総会議事録署名問題が懸案として残った。

本件は、会館購入に伴う臨時総会における緊急動議採択の表決数が総会

会場で行ったカウントとその後代理人委任状等の証拠書類を精査したカウントに相違があった問題が争点となっており、平成 19 年度修正予算に基づく予算執行、決算処理が不適切というものではないことを付言する。

3. 財産管理

① 財産管理台帳の整備

固定資産の減価償却を定額方式にて減価償却した。

② 物品（棚卸資産）管理簿の整備

3 月、棚卸しを行い、「年鑑日本の広告写真」を貯蔵品管理簿において管理した。

なお、過年度制作した「RGBワークフローガイドブック」及び陳腐化した支部備付電子機器、故障電化製品、評価額希少の電話加入権等を不用決定した。

補：事業報告・決算に関しての担当理事・担当委員等

統括：会長／白鳥真太郎 副会長／鈴木英雄、伏見行介

総括：専務理事／友田富造

- 調査・研修事業に関する件 調査研修事業部部長：理事／松井正雄
副部長：堀切保郎
- 研修・セミナー事業に関する件 研修・セミナー事業部部長：常務理事／杉山親夫
副部長：秋葉宣容、高村達
- 学校写真教育推進事業に関する件 学校写真教育推進事業担当：常務理事／安達洋次郎
部長：菅野秀明
副部長：坂本隆志、城ノ下俊治、椿 孝
- 知的所有権事業に関する件 知的所有権事業部部長：理事／塚本和成
副部長：岡野一之
- 展覧会事業に関する件 展覧会事業部部長：理事／井上興吾
副部長：柴原薫、高野晃輔、林和道
- 出版情報事業に関する件 出版情報事業担当：副会長／鈴木英雄
部長：善本喜一郎
副部長：小笠原貴士、佐藤正樹、舞山秀一
- 会館建設に関する件 会館建設部部長：会長／白鳥真太郎
担当委員：副会長／鈴木英雄、伏見行介
専務理事／友田富造
- 総務に関する件 総務管理部部長：常務理事／黒柳正美
副部長：酒井豊、本間比呂志、松尾成美
- 支部・会友に関する件 支部・会友管理部部長：理事／東島治男
副部長：陶山勉
支部長：北海道／久保秀樹、東北／佐藤浩視
東京／中澤久和、中部／土屋敏朗
関西／東隆石、九州／近藤宏一郎
- 財務に関する件 財務管理部部長：常務理事／進藤博信
副部長：酒井孝彦

以上の通り、事業報告をいたします。

1. 貸借対照表

平成21年3月31日現在

(第 20 期)

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,721,775	6,244,064	1,477,711
未収会費	150,000	900,000	△ 750,000
切手・その他等	1,075	4,905	△ 3,830
貯蔵品	641,112	632,704	8,408
前払金	632,444	540,854	91,590
未収入金	4,646,486	21,036,358	△ 16,389,872
仮払金	0	100,000	△ 100,000
流動資産合計	13,792,892	29,458,885	△ 15,665,993
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定預金	185,784,514	181,239,238	4,545,276
特定資産合計	185,784,514	181,239,238	4,545,276
(2) その他固定資産			
建物	18,747,750	19,179,008	△ 431,258
建物附属設備	701,168	778,793	△ 77,625
什器備品	2,341,659	2,167,835	173,824
電話加入権	0	833,536	△ 833,536
敷金・保証金	3,034,560	2,934,560	100,000
その他固定資産合計	24,825,137	25,893,732	△ 1,068,595
固定資産合計	210,609,651	207,132,970	3,476,681
資産合計	224,402,543	236,591,855	△ 12,189,312
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	208,662	6,902,182	△ 6,693,520
前受金	3,104,000	836,000	2,268,000
預り金	286,481	250,435	36,046
仮受金	0	21,000	△ 21,000
流動負債合計	3,599,143	8,009,617	△ 4,410,474
2. 固定負債			
退職給付引当金	288,888	1,176,776	△ 887,888
固定負債合計	288,888	1,176,776	△ 887,888
負債合計	3,888,031	9,186,393	△ 5,298,362

(一般会計)

(単位：円)

科 目			
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	220,514,512	227,405,462	△ 6,890,950
(うち特定資産への充当額)	(185,495,626)	(177,973,551)	(7,522,075)
正味財産合計	220,514,512	227,405,462	△ 6,890,950
負債及び正味財産合計	224,402,543	236,591,855	△ 12,189,312

2. 正味財産増減計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(第 20 期)

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用収入	[598,987]	[595,582]	[3,405]
特定資産利息収入	(598,987)	(595,582)	(3,405)
入会金収入	[2,090,000]	[2,860,000]	[△ 770,000]
正会員入会金	1,900,000	2,100,000	△ 200,000
法人賛助会員入会金	150,000	650,000	△ 500,000
会友入会金	40,000	110,000	△ 70,000
会費収入	[49,248,000]	[58,978,000]	[△ 9,730,000]
正会員会費	36,200,000	45,600,000	△ 9,400,000
法人賛助会員会費	11,475,000	11,850,000	△ 375,000
会友会費	1,224,000	1,224,000	0
準会員会費	24,000	24,000	0
特別会友会費	320,000	280,000	40,000
学生会員会費	5,000	0	5,000
負担金収入	[10,102,704]	[6,337,645]	[3,765,059]
会員負担金	(6,452,704)	(6,337,645)	(115,059)
総会懇親会	1,457,000	1,394,000	63,000
賀詞交歓会	536,000	570,000	△ 34,000
北海道支部大会懇親会	94,000	291,500	△ 197,500
北海道支部展負担金	153,000	68,000	85,000
東北支部大会懇親会	384,000	102,000	282,000
東北支部名刺交換会	55,000	56,000	△ 1,000
中部支部大会懇親会	496,000	694,000	△ 198,000
中部支部展負担金	380,000	350,000	30,000
関西支部大会懇親会	250,000	184,500	65,500
関西支部名刺交換会	270,000	318,000	△ 48,000
関西支部展負担金	606,800	304,000	302,800
九州支部大会懇親会	403,000	432,000	△ 29,000
九州支部名刺交換会	180,000	170,000	10,000
九州支部展負担金	252,000	240,734	11,266
賛助会員情報通信負担金	208,014	485,911	△ 277,897
公募展懇親会	289,500	618,000	△ 328,500
対外証明制作負担金	68,390	32,000	36,390
写真表現研究セミナー	30,000	27,000	3,000
国際展滞在負担金	340,000	0	340,000
協賛企業負担金	(3,650,000)	(0)	(3,650,000)
学校写真教育推進	3,150,000	0	3,150,000
A P A アワード国際展	500,000	0	500,000

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業収入	[16,783,556]	[19,574,808]	[△ 2,791,252]
広告費収入	(10,313,250)	(10,312,500)	(750)
A P A ニュース・瞬	2,861,300	2,062,500	798,800
会員名簿	1,345,950	1,698,000	△ 352,050
第36回公募展図録	0	6,127,500	△ 6,127,500
年鑑日本の広告写真	5,854,000	0	5,854,000
九州支部年報	0	199,500	△ 199,500
関西支部展図録	252,000	225,000	27,000
参加料収入	(1,364,986)	(2,646,173)	(△ 1,281,187)
北海道支部大会懇親会	2,000	4,775	△ 2,775
東北支部大会懇親会	0	45,000	△ 45,000
東北支部名刺交換会	20,000	45,500	△ 25,500
関西支部名刺交換会	147,000	78,000	69,000
九州支部大会懇親会	0	87,000	△ 87,000
九州支部名刺交換会	48,000	80,000	△ 32,000
公募展懇親会	168,000	210,000	△ 42,000
写真表現研究セミナー	93,000	94,000	△ 1,000
公募展入場料	886,986	2,001,898	△ 1,114,912
公募料収入	(4,629,000)	(3,243,000)	(1,386,000)
広告作品公募料	2,073,000	1,800,000	273,000
写真作品公募料	2,556,000	1,443,000	1,113,000
出品・展示料収入	(0)	(997,000)	(△ 997,000)
公募展展示料	0	997,000	△ 997,000
作品図録売上収入	(476,320)	(2,376,135)	(△ 1,899,815)
年鑑日本の広告写真	475,400	854,475	△ 379,075
公募展図録等	0	21,660	△ 21,660
デジタルハンドブック	920	1,500,000	△ 1,499,080
補助金収入	[906,992]	[321,566]	[585,426]
国庫助成金収入	0	321,566	△ 321,566
公的機関援助負担金	906,992	0	906,992
雑収入	[251,123]	[378,074]	[△ 126,951]
雑収入	208,480	299,000	△ 90,520
受取利息	42,643	79,074	△ 36,431
経常収益計	79,981,362	89,045,675	△ 9,064,313
(2)経常費用			
事業費	[54,045,907]	[52,046,335]	[1,999,572]
調査・研究	(50,800)	(136,708)	(△ 85,908)
調査費	12,900	136,708	△ 123,808
資料収集整備費	37,900	0	37,900
研修会・セミナー	(2,114,068)	(457,281)	(1,656,787)
写真指導者派遣	0	258,928	△ 258,928
写真表現研究セミナー	123,058	198,353	△ 75,295
学校写真教育	1,991,010	0	1,991,010
知的所有権確立	(74,360)	(488,041)	(△ 413,681)

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
知的所有権の研究	29,950	53,946	△ 23,996
著作権相談室の開催	44,410	237,048	△ 192,638
著作権レポート	0	197,047	△ 197,047
展覧会等の開催	(17,569,689)	(18,190,991)	(△ 621,302)
A P A 公募展	14,853,748	16,345,635	△ 1,491,887
A P A 会員展	664,278	688,658	△ 24,380
北海道支部展	153,967	67,976	85,991
中部支部展	380,282	328,784	51,498
関西支部展	837,947	519,871	318,076
九州支部展	249,540	240,067	9,473
A P A アワード記念講演	429,927	0	429,927
内外関係・交流	(8,320,186)	(5,873,402)	(2,446,784)
関係機関への協力	360,840	190,420	170,420
海外写真界との交流	2,655,616	518,560	2,137,056
内外関係機関との交流	2,697,442	2,238,261	459,181
賛助・協賛関係機関の拡大	279,944	282,056	△ 2,112
東北支部名刺交換会	92,631	128,150	△ 35,519
関西支部名刺交換会	412,934	399,869	13,065
九州支部名刺交換会	209,015	240,512	△ 31,497
北海道支部大会懇親会	85,420	297,575	△ 212,155
東北支部大会懇親会	384,000	151,783	232,217
中部支部大会懇親会	495,739	694,000	△ 198,261
関西支部大会懇親会	245,210	183,340	61,870
九州支部大会懇親会	395,306	548,876	△ 153,570
対外証明制作費	6,089	0	6,089
出版情報収集・提供	(8,722,241)	(9,681,406)	(△ 959,165)
資料収集管理費	17,484	0	17,484
A P A ニュース・瞬	4,842,248	4,735,423	106,825
会員名簿	1,725,551	1,731,437	△ 5,886
協会概要制作費	20,000	0	20,000
ホームページ運営	2,073,074	2,300,135	△ 227,061
九州支部年報	0	185,460	△ 185,460
デジタルハンドブック	43,884	728,951	△ 685,067
会館建設準備	(125,984)	(8,334)	(117,650)
調査費	125,984	8,334	117,650
20周年記念事業	(267,700)	(0)	(267,700)
20年史資料データ整備	267,700	0	267,700
事業部門統括経費	(16,800,879)	(17,210,172)	(△ 409,293)
会議費	372,038	423,061	△ 51,023
関係団体賛助費	781,470	750,945	30,525
給料手当	9,242,524	10,237,541	△ 995,017
法定福利費	933,601	849,535	84,066
福利厚生費	71,826	74,400	△ 2,574
電 話 料	446,967	409,432	37,535
水 道 光 熱 費	319,852	305,572	14,280

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃 貸 料	3,713,283	3,452,950	260,333
租 税 公 課	426,100	564,800	△ 138,700
退 職 給 付 費 用	3,157	141,936	△ 138,779
職 員 通 勤 手 当	490,061	0	490,061
管 理 費	[30,730,553]	[30,811,364]	[△ 80,811]
給 料 手 当	9,795,637	10,892,112	△ 1,096,475
法 定 福 利 費	1,048,880	1,040,591	8,289
福 利 厚 生 費	69,477	65,000	4,477
退 職 給 付 費 用	0	250,538	△ 250,538
退 職 給 付 費 用	0	419,786	△ 419,786
会 議 費	(5,008,277)	(4,620,068)	(388,209)
総 理 事 会	1,668,048	2,195,139	△ 527,091
幹 事 部 会	1,249,819	891,399	358,420
管 理 部 門 審 議 委 員 会	1,764,166	1,324,972	439,194
旅 費 交 通 費	326,244	208,558	117,686
職 員 通 勤 費	(1,392,240)	(0)	(1,392,240)
業 務 出 張 費	493,100	0	493,100
業 務 出 張 費	899,140	0	899,140
通 信 運 搬 費	0	1,090,000	△ 1,090,000
銀 行 手 数 料	(1,066,417)	(1,000,751)	(65,666)
郵 送 料	248,029	268,412	△ 20,383
電 話 料	218,952	154,822	64,130
運 搬 費	399,671	404,905	△ 5,234
什 器 備 品 費	199,765	172,612	27,153
消 耗 什 器 備 品 費	0	24,400	△ 24,400
消 耗 品 費	43,925	141,360	△ 97,435
事 務 機 器 修 理 費	621,438	688,780	△ 67,342
印 刷 製 本 費	37,065	3,360	33,705
水 道 光 熱 費	443,880	359,970	83,910
本 関 部 西	(405,090)	(397,037)	(8,053)
賃 借 料	325,691	319,457	6,234
家 賃 本 部	79,399	77,580	1,819
関 西 ビ ル 管 理 費	(4,317,093)	(4,084,860)	(232,233)
リ ー ス 料	3,714,123	3,521,790	192,333
保 險 料	219,720	222,870	△ 3,150
租 税 公 課	383,250	340,200	43,050
慶 弔 費	19,770	11,490	8,280
総 務 部 総 務 費	149,400	147,900	1,500
入 会 事 務 費	113,317	151,460	△ 38,143
会 員 証 発 行 費	(1,795,232)	(1,237,212)	(558,020)
支 部 ・ 会 友 管 理 費	627,951	508,528	119,423
支 部 事 務 費	49,704	56,368	△ 6,664
	767,717	672,316	95,401
	349,860	0	349,860
	(1,301,788)	(1,084,738)	(217,050)

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支 部 事 務 部 寄 託 料	200,000	200,000	0
北 海 道	84,300	65,110	19,190
東 北 北 京	162,271	121,856	40,415
東 京 部	115,930	0	115,930
中 部	197,051	263,742	△ 66,691
関 西 州	384,125	289,541	94,584
九 州	158,111	144,489	13,622
役 員 委 員 選 出	0	440,927	△ 440,927
交 際 費	72,000	91,720	△ 19,720
徴 収 不 能 額	1,616,500	1,477,500	139,000
経 理 監 査 費	(1,218,539)	(852,930)	(365,609)
会 計 監 査 費	1,010,459	731,970	278,489
業 務 監 査 費	208,080	120,960	87,120
雑 費	194,588	236,874	△ 42,286
減 価 償 却 費	[1,195,607]	[1,269,101]	[△ 73,494]
経常費用計	85,972,067	84,126,800	1,845,267
当期経常増減額	△ 5,990,705	4,918,875	△ 10,909,580
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
そ の 他 収 入	[0]	[1,410,000]	[△ 1,410,000]
違 約 金 収 入	0	1,410,000	△ 1,410,000
貯 蔵 品 増 加 額	[0]	[632,704]	[△ 632,704]
経常外収益計	0	2,042,704	△ 2,042,704
(2) 経常外費用			
そ の 他 支 出	[0]	[1,349,685]	[△ 1,349,685]
会 館 調 査 費	0	1,349,685	△ 1,349,685
固 定 資 産 除 却 額	[900,245]	[12,974]	[887,271]
貯 蔵 品 減 少 額	[0]	[1,036,568]	[△ 1,036,568]
経常外費用計	900,245	2,399,227	△ 1,498,982
当期経常外増減額	△ 900,245	△ 356,523	△ 543,722
当期一般正味財産増減額	△ 6,890,950	4,562,352	△ 11,453,302
一般正味財産期首残高	227,405,462	222,843,110	4,562,352
一般正味財産期末残高	220,514,512	227,405,462	△ 6,890,950
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	220,514,512	227,405,462	△ 6,890,950

3. 財 産 目 録

平成21年3月31日現在
(第 20 期)

(一般会計)

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	7,721,775
現金	(54,312)
本部現金	0
東北支部小口現金	8,840
中部支部小口現金	45,472
本部預金口座	(7,666,562)
普通 みずほ銀行築地支店1717160(手許口)	765,748
普通 みずほ銀行築地支店1377548(全国口)	2,569,505
普通 みずほ銀行築地支店1800998(会館募金口)	108,861
普通 三菱東京UFJ銀行築地支店4536655(会費口)	3,921,618
郵便振替1:京橋郵便局00110-3-558330(会友会費他)	249,710
郵便振替2:京橋郵便局00170-7-501757(公募料)	51,120
支部預金口座	(901)
普通 北海道支部 みずほ銀行築地支店2507445	663
普通 中部支部 みずほ銀行築地支店2507410	238
未収会費	150,000
法人賛助会員	150,000
切手・その他等	1,075
貯蔵品	641,112
前払金	632,444
未収入金	4,646,486
負担金	132,800
広告費	3,624,300
入場料	886,986
作品図録売上	2,400
流動資産合計	13,792,892

(一般会計)

(単位：円)

科 目	金 額	
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
特定預金	185,784,514	
定期/退職準備特定預金： みずほ銀行築地支店6382981	2,390,213	
定期/90地区展準備預金： 三菱東京UFJ銀行築地支店0279582	1,311,400	
定期/会館準備預金－入会金口： 三菱東京UFJ銀行築地支店0656463	74,232,926	
定期/会館準備預金－日本発色口： 三菱東京UFJ銀行築地支店0279579	1,386,192	
定期/会館準備預金－早崎口： 三菱東京UFJ銀行築地支店0633820	1,004,783	
定期/会館準備預金－募金口： 三菱東京UFJ銀行築地支店0626676	758,111	
定期/会館準備預金－サンスタジオ口： 三菱東京UFJ銀行築地支店1068056	300,000	
定期/会館準備預金－運用品口： 三菱東京UFJ銀行築地支店0656489	46,138,786	
定期/会館準備預金－運用品口： 三井住友銀行築地支店67360111	30,876,724	
定期/会館準備預金－運用品口： 中央三井信託銀行新橋支店8472368010-01	6,449,766	
普通/会館準備預金－運用品口： 三井住友銀行築地支店7200235	302,229	
普通/会館準備預金－運用品口： 中央三井信託銀行新橋支店8117044	229,542	
普通/会館準備預金－支払口： りそな銀行新橋支店1817881	800	
定期/巡回展準備預金： 三菱東京UFJ銀行築地支店0704484	17,900,519	
普通/公募展準備預金： みずほ銀行恵比寿ガーデン出張所1498196	1,001,523	
普通/学校写真教育推進口： みずほ銀行築地支店2596170	1,500,000	
普通/記念事業管理口： 三菱東京UFJ銀行築地支店0024761	1,000	
特定資産合計	185,784,514	
(2) その他固定資産		
建物	18,747,750	
関西支部	18,747,750	
建物附属設備	701,168	
本部	701,168	
什器備品	2,341,659	
本部	1,964,563	
東北支部	7,296	
中部支部	7,542	
関西支部	354,962	
九州支部	7,296	
敷金・保証金	3,034,560	
本部敷金	2,934,560	
保証金	100,000	
その他固定資産合計	24,825,137	
固定資産合計		210,609,651
資産合計		224,402,543

(一般会計)

(単位：円)

科 目	金 額	
Ⅱ 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	208,662	
前受金	3,104,000	
正会員会費	820,000	
法人賛助会員会費	1,350,000	
会友会費	744,000	
特別会友会費	155,000	
学生会員会費	5,000	
会友入会金	30,000	
預り金	286,481	
源泉所得税	109,165	
住民税	38,400	
社会保険料	138,916	
流動負債合計		3,599,143
2. 固定負債		
退職給付引当金	288,888	
固定負債合計		288,888
負債合計		3,888,031
正味財産		220,514,512

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当資産はない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を適用する。
- (4) 引当金の計上基準
退職金給付引当金は、事務局職員について協会都合による退社の場合の期末要支給額を計上する。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
・リース物件の取得価額相当額、及び期末残高相当額

(単位：円)

No.	製品	開始年月日	終了年月日	リース料総額	年間支払額	期末残高
1	本部 コピーFAX機 富士ゼロックス 東京(株)	2008/10～	2013/10/01	1,008,000	211,680	970,200
2	関西支部 コピーFAX機 キャノンマーケティング ジャパン(株)	2006/02～	2011/01	724,500	144,900	265,650
3	本部カラーカート プリンター	2006/07～	2011/05	724,500	144,900	313,950

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

貯蔵品の処理は、従来経常外増減の部に、「貯蔵品増加額」「貯蔵品減少額」として処理したが、作品図録売上収入と対応させるため、当期より期首貯蔵品及び期末貯蔵品の額を展覧会等の開催：APA 公募展及び出版情報収集・提供：デジタルハンドブックで処理しています。この変更により、一般正味財産増減の部における当期経常増減額は8,408円減少している。

3. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

特定資産				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職準備特定預金	3,265,687	15,571	891,045	2,390,213
90地区展準備預金	1,311,400	0	0	1,311,400
会館準備預金/ 入会金口	72,330,000	1,902,926	0	74,232,926
会館準備預金/ 日本発色口	1,381,358	4,834	0	1,386,192
会館準備預金/ 早崎口	1,004,783	0	0	1,004,783
会館準備預金/ 募金口	755,469	2,642	0	758,111
会館準備預金/ サンスジオ口	300,000	0	0	300,000
会館準備預金/ 運用口	82,588,552	1,408,495	0	83,997,047
会館準備預金/ 支払口	1,000	1,000	1,200	800
巡回展準備預金	17,500,000	700,519	300,000	17,900,519
公募展準備預金	800,989	1,001,164	800,630	1,001,523
学校写真教育推進口	0	1,500,000	0	1,500,000
記念事業管理口	0	1,000	0	1,000
合 計	181,239,238	6,538,151	1,992,875	185,784,514

4. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付準備預金	2,390,213		(2,101,325)	(288,888)
90地区展準備預金	1,311,400		(1,311,400)	
会館準備預/ 入会金口	74,232,926		(74,232,926)	
会館準備預/ 日本発色口	1,386,192		(1,386,192)	
会館準備預/ 早崎口	1,004,783		(1,004,783)	
会館準備預/ 募金口	758,111		(758,111)	
会館準備預/ サンスジオ口	300,000		(300,000)	
会館準備預/ 運用口	83,997,047		(83,997,047)	
会館準備預/ 支払口	800		(800)	
巡回展準備預金	17,900,519		(17,900,519)	
公募展準備預金	1,001,523		(1,001,523)	
学校写真教育推進口	1,500,000		(1,500,000)	
記念事業管理口	1,000		(1,000)	
合 計	185,784,514	0	(185,495,626)	(288,888)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	23,958,784	5,211,034	18,747,750
建物附属設備	1,063,418	362,250	701,168
什器備品	9,240,674	6,899,015	2,341,659
合 計	34,262,876	12,472,299	21,790,577

5. 収支計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(第20期)

一般会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	[650,000]	[598,987]	[51,013]
特定資産利息収入	650,000	598,987	51,013
入金収入	[2,350,000]	[2,090,000]	[260,000]
正会員入会金	2,000,000	1,900,000	100,000
法人賛助会員入会金	200,000	150,000	50,000
会友入会金	150,000	40,000	110,000
会費収入	[49,619,000]	[49,248,000]	[371,000]
正会員会費	36,120,000	36,200,000	△ 80,000
法人賛助会員会費	11,850,000	11,475,000	375,000
会友会費	1,320,000	1,224,000	96,000
準会員会費	24,000	24,000	0
特別会友会費	300,000	320,000	△ 20,000
学生会員会費	5,000	5,000	0
負担金収入	[11,345,000]	[10,102,704]	[1,242,296]
会員負担金	(7,695,000)	(6,452,704)	(1,242,296)
総会懇親会	1,400,000	1,457,000	△ 57,000
賀詞交歓会	650,000	536,000	114,000
北海道支部大会懇親会	130,000	94,000	36,000
北海道支部展負担金	200,000	153,000	47,000
東北支部大会懇親会	272,000	384,000	△ 112,000
東北支部名刺交換会	120,000	55,000	65,000
中部支部大会懇親会	640,000	496,000	144,000
中部支部展負担金	400,000	380,000	20,000
関西支部大会懇親会	321,000	250,000	71,000
関西支部名刺交換会	440,000	270,000	170,000
関西支部展負担金	656,000	606,800	49,200
九州支部大会懇親会	496,000	403,000	93,000
九州支部名刺交換会	200,000	180,000	20,000
九州支部展負担金	250,000	252,000	△ 2,000
賛助会員情報通信負担金	600,000	208,014	391,986
公募展懇親会	210,000	289,500	△ 79,500
対外証明制作負担金	80,000	68,390	11,610
写真表現研究セミナー	150,000	30,000	120,000
国際展滞在負担金	480,000	340,000	140,000

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
協賛企業負担金	(3,650,000)	(3,650,000)	(0)
学校写真教育推進	3,150,000	3,150,000	0
A P Aアワード国際展	500,000	500,000	0
事 業 収 入	[21,068,500]	[16,783,556]	[4,284,944]
広 告 費 収 入	(11,150,000)	(10,313,250)	(836,750)
A P Aニュース・瞬	3,000,000	2,861,300	138,700
会 員 名 簿	1,500,000	1,345,950	154,050
年鑑日本の広告写真	6,000,000	5,854,000	146,000
バナー広告料	300,000	0	300,000
関西支部展図録	350,000	252,000	98,000
参 加 料 収 入	(1,638,500)	(1,364,986)	(273,514)
北海道支部大会懇親会	2,500	2,000	500
東北支部大会懇親会	208,000	0	208,000
東北支部名刺交換会	0	20,000	△ 20,000
関西支部名刺交換会	100,000	147,000	△ 47,000
九州支部大会懇親会	48,000	0	48,000
九州支部名刺交換会	100,000	48,000	52,000
公募展懇親会	180,000	168,000	12,000
写真表現研究セミナー	0	93,000	△ 93,000
公募展 入場料	1,000,000	886,986	113,014
公 募 料 収 入	(6,900,000)	(4,629,000)	(2,271,000)
広告作品公募料	3,000,000	2,073,000	927,000
写真作品公募料	3,900,000	2,556,000	1,344,000
作 品 図 録 売 上 収 入	(1,380,000)	(476,320)	(903,680)
年鑑日本の広告写真	960,000	475,400	484,600
デジタルハンドブック	420,000	920	419,080
補 助 金 収 入	[1,000,000]	[906,992]	[93,008]
公的機関援助負担金	1,000,000	906,992	93,008
雑 収 入	[580,000]	[251,123]	[328,877]
雑 収 入	500,000	208,480	291,520
受取利息	80,000	42,643	37,357
事業活動収入計	86,612,500	79,981,362	6,631,138
2. 事業活動支出			
事 業 費	[56,349,000]	[54,258,329]	[2,090,671]
調 査 ・ 研 究	(120,000)	(50,800)	(69,200)
調 査 費	20,000	12,900	7,100
資料収集整備費	100,000	37,900	62,100
研 修 会 ・ セ ミ ナ ー	(2,200,000)	(2,114,068)	(85,932)
写真表現研究セミナー	150,000	123,058	26,942
学校写真教育	2,050,000	1,991,010	58,990
知的所有権確立	(80,000)	(74,360)	(5,640)

科 目	予 算 額	決算額	差 異
知的所有権の研究	30,000	29,950	50
著作権相談室の開催	50,000	44,410	5,590
展覧会等の開催	(18,241,000)	(17,621,981)	(619,019)
A P A 公 募 展	15,300,000	14,906,040	393,960
A P A 会 員 展	600,000	664,278	△ 64,278
北 海 道 支 部 展	200,000	153,967	46,033
中 部 支 部 展	400,000	380,282	19,718
関 西 支 部 展	1,006,000	837,947	168,053
九 州 支 部 展	235,000	249,540	△ 14,540
A P A アワード記念講演	500,000	429,927	70,073
内外関係・交流	(9,143,000)	(8,320,186)	(822,814)
関係機関への協力	400,000	360,840	39,160
海外写真界との交流	2,680,000	2,655,616	24,384
内外関係機関との交流	2,700,000	2,697,442	2,558
賛助・協賛関係機関の拡大	300,000	279,944	20,056
東北支部名刺交換会	120,000	92,631	27,369
関西支部名刺交換会	540,000	412,934	127,066
九州支部名刺交換会	300,000	209,015	90,985
北海道支部大会懇親会	120,000	85,420	34,580
東北支部大会懇親会	480,000	384,000	96,000
中部支部大会懇親会	640,000	495,739	144,261
関西支部大会懇親会	310,000	245,210	64,790
九州支部大会懇親会	543,000	395,306	147,694
対外証明制作費	10,000	6,089	3,911
出版情報収集・提供	(8,905,000)	(8,678,357)	(226,643)
資料収集管理費	30,000	17,484	12,516
A P A ニュース・瞬	4,850,000	4,842,248	7,752
会員名簿	1,750,000	1,725,551	24,449
協会概要制作費	25,000	20,000	5,000
ホームページ運営	2,250,000	2,073,074	176,926
会 館 建 設 準 備	(150,000)	(125,984)	(24,016)
調 査 費	150,000	125,984	24,016
20周年記念事業	(300,000)	(267,700)	(32,300)
20年史資料データ整備	300,000	267,700	32,300
事業部門統括経費	(17,210,000)	(17,004,893)	(205,107)
会 議 費	350,000	372,038	△ 22,038
関係団体賛助費	800,000	781,470	18,530
給料手当	9,250,000	9,242,524	7,476
法定福利費	900,000	933,601	△ 33,601
福利厚生費	75,000	71,826	3,174
電 話 料	450,000	446,967	3,033
水道光熱費	320,000	319,852	148

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
賃借料	3,715,000	3,713,283	1,717
租税公課	600,000	426,100	173,900
職員通勤手当	500,000	490,061	9,939
退職金	250,000	207,171	42,829
管 理 費	[30,955,000]	[31,414,427]	[△ 459,427]
給料手当	9,800,000	9,795,637	4,363
法定福利費	1,050,000	1,048,880	1,120
福利厚生費	75,000	69,477	5,523
退職金	700,000	683,874	16,126
会議費	(4,880,000)	(5,008,277)	(△ 128,277)
総会	1,500,000	1,668,048	△ 168,048
理事会	1,250,000	1,249,819	181
幹部会	1,800,000	1,764,166	35,834
管理部門審議委員会	330,000	326,244	3,756
旅費交通費	1,400,000	1,392,240	7,760
職員通勤費	500,000	493,100	6,900
業務出張費	900,000	899,140	860
通信運搬費	(1,070,000)	(1,066,417)	(3,583)
銀行手数料	250,000	248,029	1,971
郵送料	220,000	218,952	1,048
電話料	400,000	399,671	329
運搬費	200,000	199,765	235
消耗什器備品費	60,000	43,925	16,075
消耗品費	650,000	621,438	28,562
事務機器修理費	50,000	37,065	12,935
印刷製本費	450,000	443,880	6,120
水道光熱費	(410,000)	(405,090)	(4,910)
本部	330,000	325,691	4,309
関西	80,000	79,399	601
賃借料	(4,455,000)	(4,317,093)	(137,907)
家賃本部	3,715,000	3,714,123	877
関西ビル管理費	240,000	219,720	20,280
リース料	500,000	383,250	116,750
保 險 料	20,000	19,770	230
租 税 公 課	150,000	149,400	600
慶 弔 費	200,000	113,317	86,683
総 務 費	(1,830,000)	(1,795,232)	(34,768)
総務部総務費	630,000	627,951	2,049
入会事務費	50,000	49,704	296
会員証発行費	800,000	767,717	32,283
支部・会友管理費	350,000	349,860	140
支部事務費	(1,585,000)	(1,301,788)	(283,212)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
支部事務所寄託料	200,000	200,000	0
北 海 道	155,000	84,300	70,700
東 北	155,000	162,271	△ 7,271
東 京	150,000	115,930	34,070
中 部	255,000	197,051	57,949
関 西	430,000	384,125	45,875
九 州	240,000	158,111	81,889
交 際 費	100,000	72,000	28,000
徴 収 不 能 額	600,000	1,616,500	△ 1,016,500
経 理 監 査 費	(1,220,000)	(1,218,539)	(1,461)
会計監査費	1,020,000	1,010,459	9,541
業務監査費	200,000	208,080	△ 8,080
雑 費	200,000	194,588	5,412
事業活動支出計	87,304,000	85,672,756	1,631,244
事業活動収支差額	△ 691,500	△ 5,691,394	4,999,894
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定預金取崩収入	[2,050,000]	[1,992,875]	[57,125]
退職給付引当資産取崩収入	950,000	891,045	58,955
準備金取崩収入	(1,100,000)	(1,101,830)	(△ 1,830)
会館建設準備預金取崩収入	0	1,200	△ 1,200
次期記念事業準備預金取崩収入	300,000	300,000	0
APA 公募展準備預金取崩収入	800,000	800,630	△ 630
投資活動収入計	2,050,000	1,992,875	57,125
2. 投資活動支出			
固定資産購入支出	[1,000,000]	[927,257]	[72,743]
什器備品購入支出	1,000,000	927,257	72,743
敷金・保証金支出	[0]	[100,000]	[△ 100,000]
保証金支出	0	100,000	△ 100,000
特 定 預 金 支 出	[5,210,000]	[6,538,151]	[△ 1,328,151]
退職給付引当預金支出	(10,000)	(15,571)	(△ 5,571)
退職準備預金支出	10,000	15,571	△ 5,571
準備金支出	(5,200,000)	(6,522,580)	(△ 1,322,580)
会館建設準備預金支出	2,000,000	3,319,897	△ 1,319,897
次期記念事業巡回展準備預金支出	700,000	701,519	△ 1,519
A P A 公募展準備預金支出	1,000,000	1,001,164	△ 1,164
学校写真教育推進事業準備預金支出	1,500,000	1,500,000	0
投資活動支出計	6,210,000	7,565,408	△ 1,355,408
投資活動収支差額	△ 4,160,000	△ 5,572,533	1,412,533

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	[1,000,000]	—	[100,000]
予備費からの振替	[△ 900,000]		
当期収支差額	△ 4,951,500	△ 11,263,927	6,312,427
前期繰越収支差額	20,816,564	20,816,564	0
次期繰越収支差額	15,865,064	9,552,637	6,312,427

6. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（貯蔵品を除く）及び流動負債（短期借入金を除く）を含めている。

なお、前期末及び期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	期末残高
現 金 預 金	6,244,064	7,721,775
未 収 会 費	900,000	150,000
切 手 ・ そ の 他 等	4,905	1,075
前 払 金	540,854	632,444
未 収 入 金	21,036,358	4,646,486
仮 払 金	100,000	0
合 計	28,826,181	13,151,780
未 払 金	6,902,182	208,662
前 受 金	836,000	3,104,000
預 り 金	250,435	286,481
仮 受 金	21,000	0
合 計	8,009,617	3,599,143
次 期 繰 越 収 支 差 額	20,816,564	9,552,637

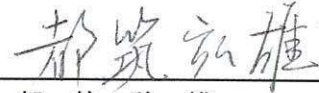

平成 20 年度 期末監査報告書

社団法人 日本広告写真家協会
会 長 白 鳥 真 太 郎 殿

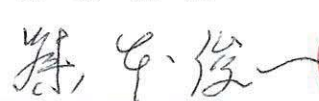

平成 21 年 4 月 22 日

社団法人 日本広告写真家協会

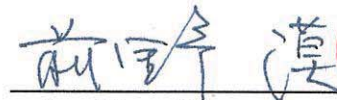

監 事


都 筑 弘 雄 

同


藤 本 俊 一 

同


前 野 漠 

私達は平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第二十期会計年度における会計及び業務の期末監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査所見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は事実であると認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

平成 20 年度 期末監査報告書

社団法人 日本広告写真家協会
会 長 白 鳥 真 太 郎 殿

平成 21 年 4 月 22 日
東京都千代田区平河町 2 丁目 16 番 15 号

公認会計士

武内史衛



武内史衛

私は平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第二十期会計年度における会計の期末監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。

2. 監査所見

貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況、財産の状況を正しく示していると認める。

以上